

《平成27年度～平成29年度》

宮崎市中期財政計画

—「将来に責任ある、自立した財政運営」の実現を目指して—

(平成27年度ローリング)

平成27年10月
宮崎市企画財政部財政課



(目次)

第1 宮崎市中期財政計画の概要	1
1 宮崎市中期財政計画とは	1
2 計画の期間	1
3 会計の単位	1
4 理想とする財政のすがた	1
5 財政健全化対策	1
6 財政目標	3
第2 ローリング(見直し)の概要	4
1 平成27年度当初予算編成における成果	4
2 ローリングの目的	4
3 ローリングの方法	4
4 ローリングの結果	5
(参考)平成27年度時点試算の前提条件	11

第1 宮崎市中期財政計画の概要

1 宮崎市中期財政計画とは

「宮崎市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）は、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政を実現するため、具体的な取り組み（財政健全化対策・財政目標）をまとめた財政運営の基本的な指針です。前計画（平成22年度～平成26年度）を引き継ぎ、新たな計画を平成26年10月に策定しました。

2 計画の期間

平成27年度から平成29年度まで

3 会計の単位

普通会計を対象とします。

※一般会計、公営住宅建設資金特別会計、公園墓地特別会計、用地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、公債管理特別会計（普通会計分のみ）

4 理想とする財政のすがた

本市では、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供するための「理想とする財政運営のすがた」を「**将来に責任ある、自立した財政運営**」とし、次の二つの視点で、財政運営を行っています。

- ・負担を先送りしない、将来に責任ある財政運営
- ・身の丈に合った、自立した財政運営

5 財政健全化対策

「将来に責任ある、自立した財政運営」を実現するため、次の3つの財政健全化対策に取り組んでいます。

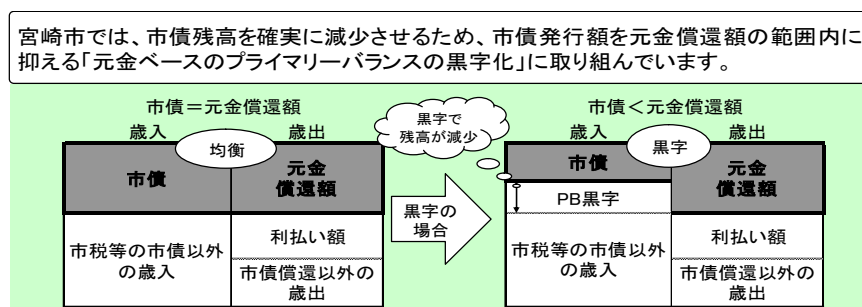
（1）歳入確保対策

①市税の収納率の向上

差押の徹底や不動産公売の定例化、口座振替の促進などにより、市税の収納率を向上します。また、保育料や市営住宅使用料などに関しても、差押による滞納処分の強化に取り組み、収納率の向上を図ります。

②市債の抑制

市債残高を着実に圧縮し、将来世代に負担を先送りしないため、「元金ベースのプライマリーバランスの黒字化」を厳守し、発行額を抑制します。



③使用料・手数料の適正化

受益と負担の公平性の観点から、統一的な基準を定め、公共施設の使用料や各種手数料の料金の見直しを行います。

(2) 歳出削減対策

①人件費の削減

「宮崎市定員適正化計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに、外部委託を推進し、人件費を抑制します。

②普通建設事業費の抑制

事業の効果や緊急性などを踏まえて事業の選択と集中を図り、平成26年度予算の一般財源額（市債を含む）以下に抑制します。

③補助費等の削減

各種団体に対する補助金は、公益性や公平性、必要性を十分に検証した上で、整理・縮小を図ります。また、公営企業（水道・簡易水道・公共下水道・農業集落排水・工業用水道・田野病院）に対して一般会計から支出する補助金（繰出金）は、各事業の収入増と経費削減による経営改善を踏まえ、抑制します。

④物件費の削減

公共施設の有効性、公平性、重複する施設の有無などを分析・検証し、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」に取り組むことで維持管理経費等の削減を行うとともに、事業評価を活用した事業の見直しなどにより事務経費を削減します。

⑤ 扶助費の抑制

他市の見直し事例を参考にしながら、市単独事業や国、県の水準を上回って実施している事業の効果や必要性を再点検するなど、扶助費の抑制の検討を進めていきます。

(3) 財政運営対策

① 事業評価制度を活用した予算編成

本市では、「事務事業の改革改善の推進」や「市長の政策判断の支援」を目的として、事業評価制度を導入しています。引き続き、本制度を活用し、事務事業の有効性や効率性などを点検・評価した上で、改革改善を進め、評価結果を予算編成に反映させます。

② 財政情報の積極的な公表

市民が、市の財政状況（予算・決算・各種財政指標など）を、いつでも把握できるよう、市の広報紙やホームページを通して、迅速かつ積極的に財政情報を公表します。

6 財政目標

財政健全化対策を着実に推進するため、次の3つの財政目標を設定しています。

財政目標	
(目標年度:平成27年度～平成29年度)	
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す (対H26決算比 普通会計ベース)
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金:財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、土地開発基金
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)を目指す (対H26予算比 一般財源ベース) ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、交付税の合併算定替縮減分(H26交付税決定額から推計)

第2 ローリング（見直し）の概要

1 平成27年度当初予算編成における成果

中期財政計画に基づいて予算編成に取り組んだ結果、平成27年度当初予算においては、いずれの財政目標についても、昨年度の試算時点と比較して試算額以上の成果を上げることができました。

目標の達成指標		試算時点	予算編成時点(試算額との比較)
財政目標1	市債残高の圧縮額	42億円	58億円（さらに16億円圧縮）
財政目標2	基金残高の確保額	257億円	261億円（さらに4億円確保）
財政目標3	歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減額	1億円	1億円（計画どおり確保・削減）

2 ローリングの目的

平成27年度当初予算編成における成果を踏まえ、平成28年度当初予算編成においても引き続き中期財政計画を活用し、「将来に責任ある、自立した財政運営」の実現に取り組んでいく必要があります。

そこで、より適切かつ効果的に取り組むため、将来の財政運営に影響を与える要素を可能な限り織り込んで、昨年度に試算した財政収支のローリング（見直し）を行います。

3 ローリングの方法

昨年度の試算時点の財政収支に、本市の財政や施策に関する要素（内的要素）に加え、本市を取り巻く環境に関する要素（国の財政運営や社会経済の動向などの外的要素）を反映させて、歳入・歳出を試算します。

反映させる主な要素は次のとおりです。

(1) 内的要素

平成26年度決算、平成27年度予算

(2) 外的要素

国の財政運営

「中期財政計画」・「概算要求基準」・「経済・財政再生計画」

「地方財政収支の仮試算（平成27年8月発表）」、各種制度の改正
社会経済情勢の変化

「社会保障と税の一体改革」に伴う影響

4 ローリングの結果

財政収支の結果は、5・6ページのとおりです。

※今回の試算の前提条件は、11ページに掲載しています。

ローリング前(平成26年度時点)

(単位:億円)

	科目	H26 予算額		H27 計画額		H28 計画額		H29 計画額	
			前年決算比		前年比		前年比		前年比
歳入	市 税	505	▲1.4%	517	2.4%	514	▲0.6%	514	0.0%
	地 方 交 付 税	295	▲5.8%	257	▲12.9%	242	▲5.8%	236	▲2.5%
	市 債	164	0.0%	156	▲4.9%	151	▲3.2%	149	▲1.3%
	臨時財政対策債	72	▲8.9%	73	1.4%	73	0.0%	73	0.0%
	国・県支出金	369	▲0.5%	410	11.1%	426	3.9%	438	2.8%
	そ の 他	206	4.6%	203	▲1.5%	225	10.8%	190	▲15.6%
	合計(A)	1,539	▲1.2%	1,543	0.3%	1,558	1.0%	1,527	▲2.0%
歳出	人 件 費	205	1.0%	209	2.0%	203	▲2.9%	201	▲1.0%
	退職手当	18	▲14.3%	22	22.2%	22	0.0%	19	▲13.6%
	普通建設事業費	147	▲15.0%	140	▲4.8%	140	0.0%	139	▲0.7%
	補助費等	112	15.5%	112	0.0%	110	▲1.8%	110	0.0%
	物 件 費	202	9.2%	192	▲5.0%	178	▲7.3%	160	▲10.1%
	扶 助 費	458	0.4%	492	7.4%	502	2.0%	530	5.6%
	公 債 費	227	0.4%	221	▲2.6%	220	▲0.5%	212	▲3.6%
	元金償還金	201	0.5%	198	▲1.5%	196	▲1.0%	186	▲5.1%
	そ の 他	188	1.6%	185	▲1.6%	209	13.0%	175	▲16.3%
	合計(B)	1,539	0.9%	1,551	0.8%	1,562	0.7%	1,527	▲2.2%
目標	収支(A)－(B)	0(▲22)		▲ 8		▲ 4		0	
	市債残高 (※H26は、H26末見込み)	1,997		1,955		1,910		1,873	
	財政5基金残高 (※H26は、H26末見込み)	272		257		213		203	
	歳入改革による 一般財源の確保・削減	-		1		4		8	

※平成26年度予算額における歳入には、財源不足による財政調整基金・公共施設整備等基金からの取崩額22億円を含みます。

ローリング後(平成27年度時点)

(単位:億円)

	科目	H26 決算額		H27 予算額		H28 計画額		H29 計画額	
			前年決算比		前年比		前年比		前年比
歳入	市 税	519	1.4%	517	▲0.4%	518	0.2%	519	0.2%
	地 方 交 付 税	297	▲5.1%	268	▲9.8%	244	▲9.0%	230	▲5.7%
	市 債	167	1.8%	145	▲13.2%	141	▲2.8%	141	0.0%
	臨時財政対策債	74	▲6.3%	65	▲12.2%	64	▲1.5%	64	0.0%
	国・県支出金	385	3.8%	417	8.3%	436	4.6%	444	1.8%
	そ の 他	243	23.4%	226	▲7.0%	243	7.5%	291	19.8%
	合計(A)	1,611	3.5%	1,573	▲2.4%	1,582	0.6%	1,625	2.7%
歳出	人 件 費	212	4.4%	212	0.0%	209	▲1.4%	205	▲1.9%
	退職手当	21	0.0%	22	4.8%	20	▲9.1%	17	▲15.0%
	普通建設事業費	165	▲4.6%	151	▲8.5%	144	▲4.6%	146	1.4%
	補助費等	117	20.6%	101	▲13.7%	104	3.0%	103	▲1.0%
	物 件 費	192	3.8%	212	10.4%	200	▲5.7%	212	6.0%
	扶 助 費	472	3.5%	483	2.3%	517	7.0%	528	2.1%
	公 債 費	224	▲0.9%	220	▲1.8%	220	0.0%	210	▲4.5%
	元金償還金	201	0.5%	198	▲1.5%	201	1.5%	192	▲4.5%
	そ の 他	195	5.4%	194	▲0.5%	192	▲1.0%	221	15.1%
合計(B)	1,577	3.4%	1,573	▲0.3%	1,586	0.8%	1,625	2.5%	
目標	収支(A)-(B)	34		0(▲18)		▲4		0	
	市債残高	1,994		1,949		1,889		1,838	
	財政5基金残高	286		283		261		206	
	歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	-		1		4		8	

※平成27年度予算額における歳入には、財源不足による財政調整基金・公共施設整備等基金からの取崩額18億円を含みます。

(1) 試算の比較

平成28年度から平成29年度までの合計額を比較すると、歳入は、市税や地方消費税交付金などが増額する一方、歳出も、社会保障関係費などが増額することにより歳出歳入ともに122億円の増額となります。

平成28年度から平成29年度までの試算の比較

(単位:億円)

	科目	H26時点①		H27時点②		②-①
		H28 計画額	H29 計画額	H28 計画額	H29 計画額	H28~H29の 合計の差額
歳入	市 税	514	514	518	519	9
	地 方 交 付 税	242	236	244	230	▲ 4
	市 債	151	149	141	141	▲ 18
	臨時財政対策債	73	73	64	64	▲ 18
	国・県支出金	426	438	436	444	16
	そ の 他	225	190	243	291	119
	合計(A)	1,558	1,527	1,582	1,625	122
歳出	行 政 運 営 経 費	631	610	657	666	82
	人 件 費	203	201	209	205	10
	退職手当	22	19	20	17	▲ 4
	普 通 建 設 事 業 費	140	139	144	146	11
	補 助 費 等	110	110	104	103	▲ 13
	物 件 費	178	160	200	212	74
	扶 助 費	502	530	517	528	13
	公 債 費	220	212	220	210	▲ 2
	元 金 償 還 金	196	186	201	192	11
	そ の 他	209	175	192	221	29
合計(B)	1,562	1,527	1,586	1,625	122	
収支(A)-(B)		▲ 4	0	▲ 4	0	0
市債残高		1,910	1,873	1,889	1,838	▲ 56
財政5基金残高		213	203	261	206	51
歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減		4	8	4	8	0

また、主な科目の増減額とその要因は、次のとおりです。

(単位:億円)

区分 (増減額)	主な科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (+122)	市税	+9	個人市民税や固定資産税などの増によるもの
	地方交付税	▲4	実績の減によるもの
	市債	▲18	新規発行額の抑制及び臨時財政対策債などの減によるもの
	国・県支出金	+16	扶助費や普通建設事業費などの増によるもの
	地方消費税交付金	+65	消費税増税などによるもの
	繰入金	+28	公共施設整備等基金からの繰入金などの増によるもの
歳出 (+122)	人件費	+10	実績の増によるもの
	普通建設事業費	+11	消費税率引上による事業費の増によるもの
	物件費	+74	実績の増によるもの
	扶助費	+13	児童福祉関係費、生活保護費、障がい福祉関係費などの増によるもの
	公債費	▲2	市債残高の圧縮に伴う償還額の減によるもの

(2) 財政収支

再試算により、歳出歳入ともに増額となるものの、財政収支は昨年度の試算時点と変わらず、平成29年度には黒字となると見込んでおります。

今後も引き続き財政健全化対策に取り組むことにより、早期の収支不足解消を目指してまいります。

(3) 財政目標の達成度

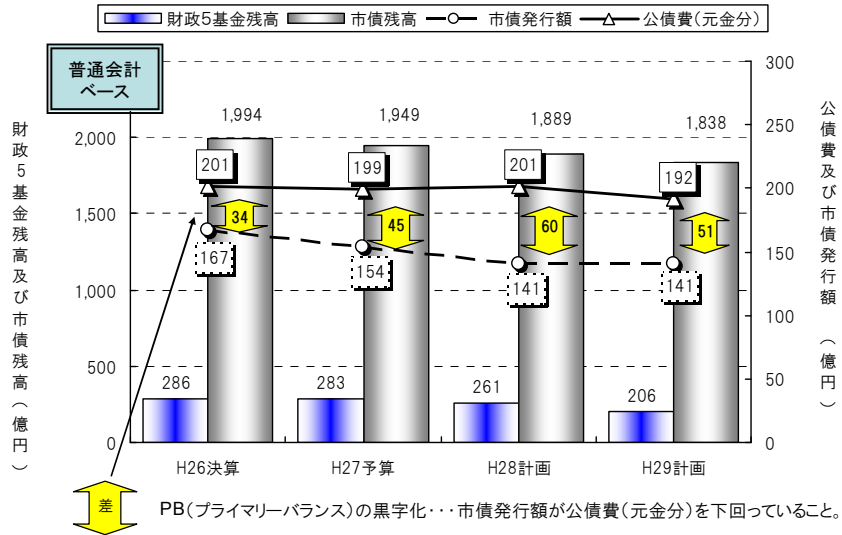
昨年度の試算時点と同様、いずれの財政目標も達成できる見込みであり、今後も引き続き目標達成に向け、取り組んでまいります。

	目 標	見込額	達成度
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す (対H26決算比 普通会計ベース)	156億円圧縮	達成
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す	206億円確保	達成
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)を目指す (対H26予算比 一般財源ベース)	13億円確保・削減	達成

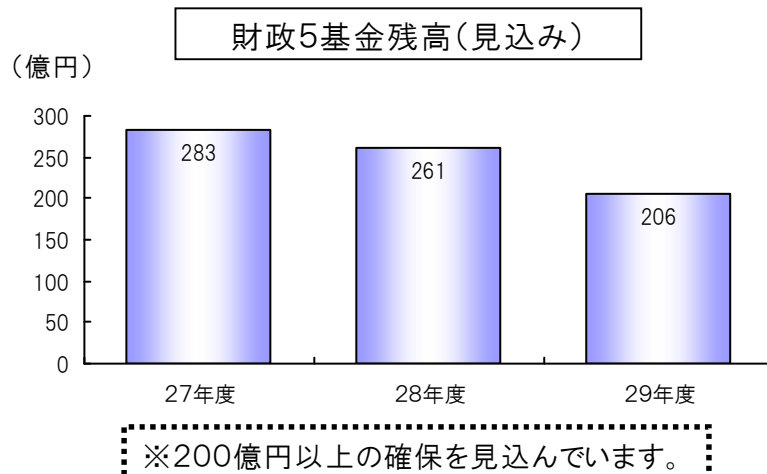
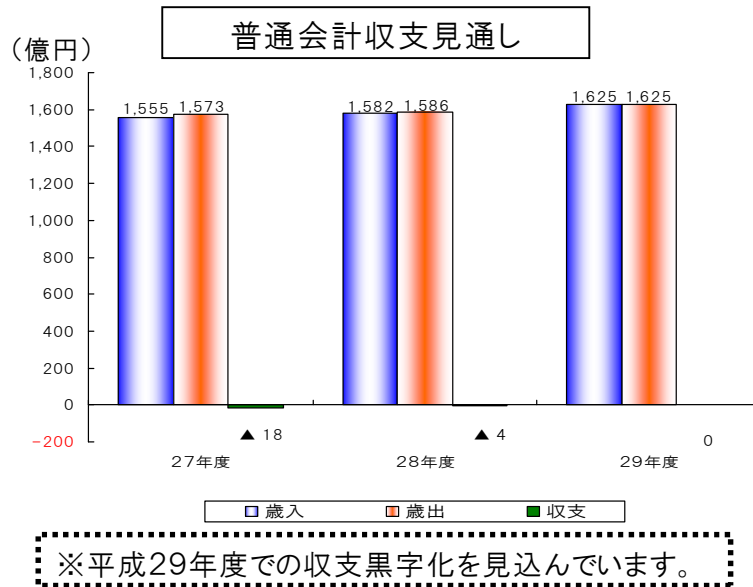
(4) 活用

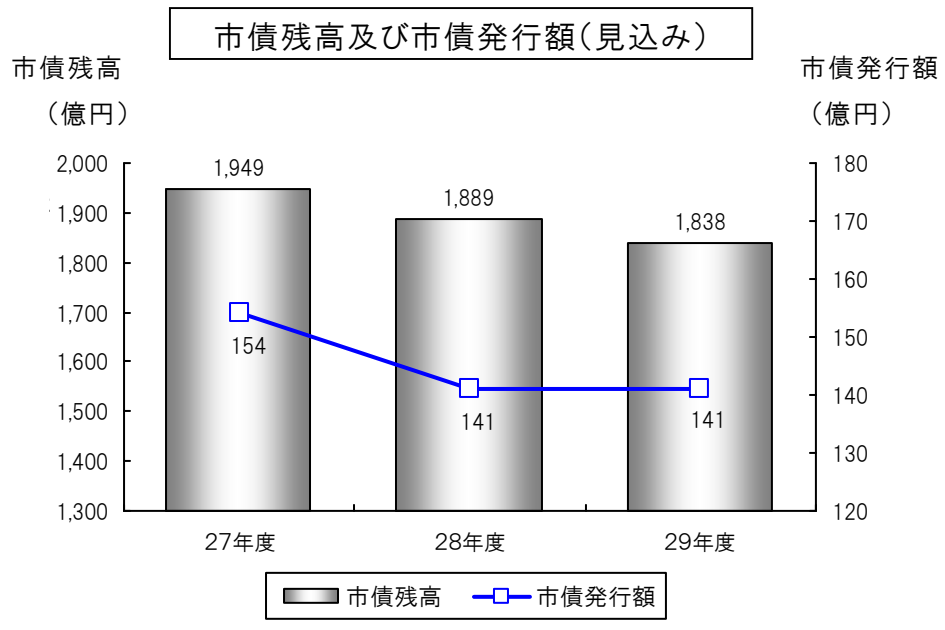
今回のローリングの結果は、平成28年度当初予算編成に活用し、「財政目標の達成」に取り組んでまいります。

(5) 基金・市債残高及び公債費の推移見込み



(6) 平成27年度から平成29年度までの3年間の財政見通し
(第四次宮崎市総合計画後期基本計画期間内)





※市債残高は順調な削減を見込んでいます。

(参考 平成27年度時点試算の前提条件)

- 平成27年度は当初予算額、平成28年度以降は試算値とします。
- 地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- 消費税については、平成28年度までは8%、平成29年度は10%で試算しています。
- 試算結果は、今後の経済情勢や地方財政制度などのあり方、さらに、本市の行財政改革の取組によって変動する可能性があります。

①歳入

ア 市税・・・税目ごとの積み上げにより算出

イ 地方交付税・・・

地方財政収支の仮試算(総務省 平成27年8月)【以下、「仮試算」という。】を
もとに、市税と連動して算出

ウ 市債・・・

建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。臨時財政対策債は平成27年
度発行可能額と仮試算をもとに算出

エ 国県支出金・・・歳出推計における扶助費や投資的経費などの推移に応じて算出

オ 地方消費税交付金

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税
法の一部を改正する等の法律」をもとに、平成26年度決算額、平成27年度予算
額及び仮試算の伸び等を勘案して算出

カ 分担金・負担金、使用料・手数料・・・

平成26年度決算額の経常収入、平成27年度予算額をもとに算出

キ その他・・・

地方譲与税、各種交付金などは、仮試算等をもとに算出

②歳出

ア 人件費・・・退職予定者数の推移などに応じて算出

イ 普通建設事業費・・・

新市基本計画のほか、現在見込まれる事業をもとに算出

ウ 扶助費・・・保育所運営費、生活保護費など、事業ごとの積み上げにより算出

エ 公債費・・・

平成26年度までに発行した市債の元利償還金に、平成27年度以降発行見込
額の元利償還金を加えて算出

オ 物件費・・・平成26年度決算額、平成27年度予算額をもとに算出

カ 補助費等、繰出金・・・

特別会計・公営企業会計への繰出金は、会計ごとの積み上げにより算出。補助
費等のうち、特別会計・公営企業会計への繰出金や一部事務組合などへの負担
金以外は、平成26年度決算額、平成27年度予算額をもとに算出